

平成 13年 3月期 決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 13年 5月 8日

上 場 会 社 名 富士写真フイルム株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4901

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏 名 三木正弘

TEL (03) 3406 - 2111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 8日

米国会計基準採用の有無 有

(注)金額は百万円未満を四捨五入表示

1. 13年 3月期の連結業績 (平成12年 4月 1日 ~ 平成13年 3月31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	1,440,389	2.8	149,732	1.2	197,333	45.8
12年 3月期	1,401,791	2.5	147,935	10.5	135,308	1.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	117,900	38.9	229	11	-	-	7.4	7.8
12年 3月期	84,895	18.7	164	97	-	-	5.7	6.3

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 7,102 百万円 12年 3月期 12,229 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 514,603,052 株 12年 3月期 514,612,284 株

会計処理の方法の変更 有 13年3月期から、米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。これに伴い、12年3月期の数値を修正再表示しております。

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成13年3月30日に富士ゼロックス株式会社の発行済株式の25%を追加取得し、同社は当社の連結子会社となりましたが、当期につきましては、同社グループの財務諸表は、当社の連結貸借対照表では直接連結、同損益計算書では従来と同じく持分法(50%)で処理しております。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	2,830,469	1,625,012	57.4	3,157 86
12年 3月期	2,235,876	1,575,129	70.4	3,060 81

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 514,593,472 株 12年 3月期 514,612,632 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	139,976	259,792	74,624	466,266
12年 3月期	212,305	107,892	24,868	656,781

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 165 社 持分法適用非連結子会社数 66 社 持分法適用関連会社数 58 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)72社(除外)0社 持分法(新規)27社(除外)6社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日)

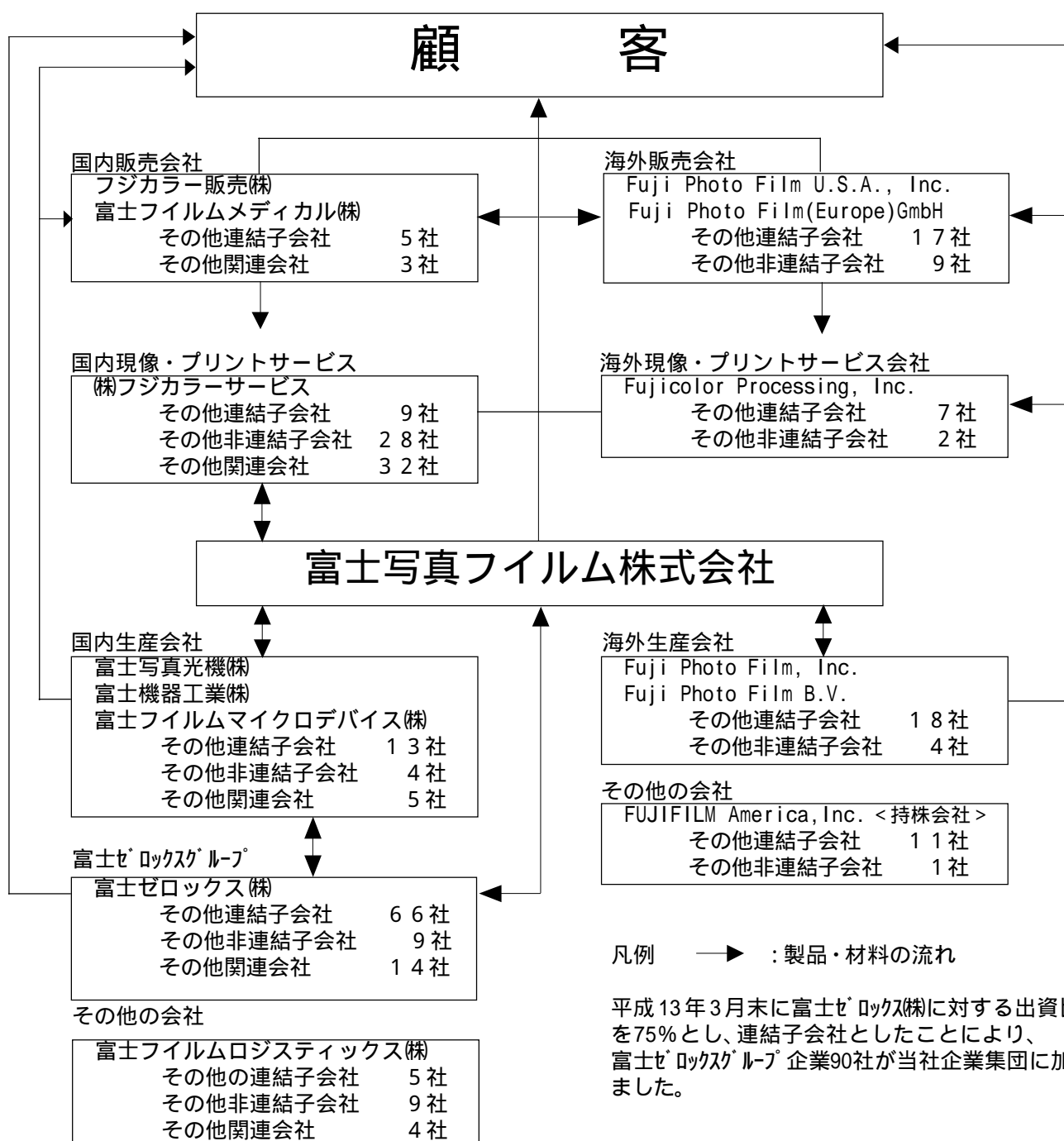
	売 上 高	営 業 利 益	税 引 前 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	1,250,000	91,000	97,000	49,000
通 期	2,570,000	194,000	191,000	100,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 194円32銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、富士写真フィルム株式会社(当社)及び子会社231社、関連会社58社より構成されており、イメージングシステム・フォトフィニッシングシステム・インフォメーションシステムの各事業分野におきまして、開発・製造・販売・サービス等の事業を展開いたしております。当社及び主な子会社、関連会社の位置付け、事業の種類別セグメントとの関係は下記の通りです。

	主要製品	主要な会社
イメージングシステム	写真撮影用機材、映画用フィルム、デジタルカメラ及びビデオテープ等	当社、富士写真光機(株)、富士フィルムマイクロデバイス(株)、Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film B.V.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film (Europe)GmbH 他
フォトフィニッシングシステム	現像プリント及びデジタルイメージング用の印画紙・薬品・機器・サービス等	当社、フジカラー販売(株)、(株)フジカラーサービス、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film (Europe)GmbH、Fujicolor Processing, Inc. 他
インフォメーションシステム	印刷用・医療診断用・事務用の各種システム機材、液晶ディスプレイ材料及びデータメディア等	当社、富士ゼロックス(株)、富士機器工業(株)、富士フィルムメディカル(株)、富士フィルムオーリン(株)、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film (Europe)GmbH 他



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針及び重点課題

当社は、「より優れた技術に挑戦し『映像と情報の文化』を創造し続けます」との企業理念を掲げ、社会の発展に貢献してまいります。

具体的には、「I & I (イメージ・アンド・インフォメーション)」の事業領域の拡大を積極的に図るべく、中長期的経営戦略における重点課題として以下の項目を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

- ・IT社会が到来する中、これに先行対応すべく当社独自の技術を駆使して、ユニークな新製品・新システム・新サービス・新ソリューションを積極的に導入し、I & I分野でのトップ企業としての基盤を確立する。
- ・グローバルな視点に立った事業展開をさらに強力に推進する一方、それぞれの地域社会に密着した事業活動を行い、研究開発・生産・販売・サービスの強力なネットワークを構築する。
- ・連結経営のさらなる充実を期し、国内外の子会社・関連会社を含めグループ一体となって競争力の強化と成長を目指す。
- ・日々構造改革を進めグローバルベースでのIT化とNET対応を図るとともに、トータルコストダウンをさらに推進し、強靱な企業体質を実現する。
- ・企業の社会的責任を全うするために、企業倫理の遵守、環境問題や製品の安全性に対する取り組みをより一層強化・整備・充実していく。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。

(3) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、取締役会を「経営の基本的な方針と戦略の決定、並びに業務執行の監督機関」と位置づけ、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっております。

今後、さらにコーポレート・ガバナンスの観点から経営の改革に取り組み、経営戦略の明確化と業務執行のスピードアップを図ってまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況及び利益配分について

当期の我が国経済は、民間設備投資が前半回復傾向を見せたものの、依然デフレ基調の中で推移しており、個人消費の低レベルでの推移、株式相場の下落等により、先行きに不透明感が強まる状況が続いております。海外におきましては、米国では景気の減速の兆しが顕著になりましたが、年間を通してはプラス成長を維持し、欧州経済も概ね順調に推移いたしました。一方、アジア諸国の経済は年度後半には陰りが見られるようになりました。

このような状況下、当社は各種新製品・新システム・新サービス・新ソリューションの市場導入等、積極的な営業活動の展開とサービス網の充実による拡販に努め、当期の連結売上高は1兆4,403億円(前期比2.8%増)、連結営業利益は1,497億円(前期比1.2%増)となりました。当期におきまして、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異を一括償却し、あわせて時価総額がその償却額に見合う保有株式を退職給付信託に拠出しました。当社の連結決算は米国会計基準を採用しておりますため、会計基準変更時差異の一括償却は認められず、退職給付信託に拠出した株式の評価益561億円を営業外収益に計上いたしました。なお、この評価益は当年度のみ発生するものです。この様な結果、連結税引前利益は1,973億円(前期比45.8%増)と増加いたしました。連結当期純利益は1,179億円(前期比38.9%増)となりました。

なお、当社は平成13年3月末に富士ゼロックス株式会社の発行済株式の25%を追加取得し、出資比率を75%として連結子会社といたしました。

イメージングシステム部門

カラーフィルムにつきましては「第4の感色層」を搭載した高感度ISO 800ネガフィルム「ズームマスター800」シリーズ、世界最高の粒状性を持つリバーサルフィルムのフジクローム「PROVIA F」シリーズ等を発売致しました。APSカメラでは「ネクシア4100ix Z」、35mmコンパクトカメラでは高画質撮影が手軽に楽しめる「FUJIFILM KLASSE」を発売し、銀塩写真フィルムの持つ魅力を更に訴求いたしました。デジタルカメラでは、スーパーCCDハニカムを搭載した「FinePix6800Z」を発売し、大きな反響を呼んでおります。当社ではデジタルカメラとインターネットを密接に結びつけ、FinePixにビューアソフト及び画像ネットサービス等が一体となった新システムFinePix“Picture The Future”を本年3月から順次導入し、eピクチャーの楽しみ・活用を一層拡大してまいります。

本部門の連結売上高は4,774億円(前期比1.5%増)となりました。

フォトフィニッシングシステム部門

当社独自技術を活用したデジタルミニラボ「フロンティア」シリーズは大きく売上を伸ばしました。「フロンティア」を核として、写真フィルムから超高画質プリントを提供するだけでなく、「FDiサービス」としてデジタルカメラからの超高画質・長期保存プリント、コンパクトカメラや「写ルンです」で撮影した画像をデジタル化し専用CD-Rに書き込む「フジカラーCD」等、豊富なサービスを提供し、eピクチャーのインフラを一層充実させております。

本部門の売上高は3,607億円(前期比4.4%増)となりました。

インフォメーションシステム部門

印刷製版システム関連製品では、CTP(コンピュータ・プレート)システム及びカラーオンデマンドパブリッシャーの拡販に努めました。医療診断用製品では、医療用画像ネットワークシステム「SYNAPSE」の導入を推進いたしました。また、撮影のデジタル化が難しかったマンモグラフィー(乳房撮影)分野において「FCR5000MA」を開発、今後、乳がんの早期発見への寄与が大いに期待されています。産業用材料製品では、液晶ディスプレイの材料部品として使用される「ワイドビューフィルム」、「フジタック」、「トランサー」が売上げを伸ばしました。データメディアにつきましては、当社独自のATOMM技術を核に、他社に先駆けてUltrium用テープを市場導入し、この業界をリードする地位を引き続き確保しています。

本部門の売上高は6,022億円(前期比2.8%増)となりました。

当期の設備投資につきましては、米国の生産子会社Fuji Photo Film, Inc.で、カラーフィルム・カラー印画紙工場の増設および医療用X-レイフィルム工場の新設からなる設備投資を平成13年2月に完成させ生産を開始いたしました。また、液晶ディスプレイ材料需要の急速な拡大に対応するため、「フジタック」の新工場建設を決定する等、生産能力の拡充を積極的に推し進めております。

当期末配当金につきましては、1株当たり11円25銭を予定いたしておりますので、年間では合計で22円50銭となります。

(2) 次期見通し等について

当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものとみられますが、前述の重点課題にグループ全社を挙げて積極的に取り組み、経営基盤のさらなる強化を図ってまいり所存であります。次期の業績見通しにつきましては、富士ゼロックス株式会社が直接連結子会社となりましたので、連結売上高2兆5,700億円、連結純利益1,000億円を予想いたしております。なお、算出に際しましては通期での米ドル円為替レートを115円、ユーロ円為替レートを105円で想定いたしております。

4. 環境施策

当社では、地球規模の視点に立った環境保全を今日の経営課題として受け止め、

- ・自然環境に対する配慮(人間と自然の調和)
- ・化学物質に関する安全の確保
- ・ソースリダクション(有限な資源を無駄にしないこと)

の3つの観点を基本とする環境施策に積極的に取り組んでおります。

当社の環境施策の基本スタンスはレスポンシブルケア(環境保全・安全を確保する自主管理活動)のさらなる充実にあります。国際規格ISO14001の認証を国内外の当社グループ23拠点で既に取得しております他、化学物質環境安全情報データベースの構築・運用、昨年には環境保全関連費用の把握とその効果を集計する環境会計報告システムを構築、ゼロエミッション化の推進等、環境パフォーマンスの改善を積極的に行っております。

環境保全は企業経営の根幹をなすという理念のもとに、今後もその取り組みを一層強化してまいります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	13年3月期		12年3月期		増減 (は減少)
		平成13年3月31日現在		平成12年3月31日現在		
[資産の部]		%		%		
流動資産						
現金及び現金同等物			466,266		656,781	190,515
有価証券			11,019		221,916	210,897
受取債権						
営業債権及びリース債権			476,754		244,021	232,733
関連会社等に対する債権			42,185		44,443	2,258
貸倒引当金			13,147		8,418	4,729
			505,792		280,046	225,746
棚卸資産			354,321		231,034	123,287
繰延税金資産			56,079		4,089	51,990
前払費用及びその他の流動資産			26,493		13,852	12,641
流動資産合計		50.2	1,419,970	63.0	1,407,718	12,252
投資及び長期債権						
関連会社等に対する投資及び貸付金			42,169		171,137	128,968
投資有価証券			245,975		113,966	132,009
長期リース債権及びその他債権			99,579		16,439	83,140
投資及び長期債権合計		13.7	387,723	13.5	301,542	86,181
有形固定資産						
土地			70,140		44,244	25,896
建物及び構築物			485,574		323,414	162,160
機械装置及びその他の有形固定資産			1,400,075		1,013,599	386,476
建設仮勘定			33,605		24,008	9,597
			1,989,394		1,405,265	584,129
減価償却累計額			1,307,501		951,618	355,883
有形固定資産合計		24.1	681,893	20.3	453,647	228,246
その他の資産						
営業権			182,721		11,652	171,069
その他無形固定資産			61,015		36,741	24,274
繰延税金資産			31,916		157	31,759
その他			65,231		24,419	40,812
その他の資産合計		12.0	340,883	3.2	72,969	267,914
資産合計		100.0	2,830,469	100.0	2,235,876	594,593

単位 百万円

科目	期別	13年3月期		12年3月期		増減 (は減少)
		平成13年3月31日現在		平成12年3月31日現在		
[負債の部]		%		%		
流動負債						
社債及び短期借入金		251,402		155,016		96,386
支払債務						
営業取引		262,361		153,155		109,206
設備関係		39,455		27,902		11,553
関連会社等に対する債務		10,980		11,767		787
		312,796		192,824		119,972
未払法人税等		51,464		28,248		23,216
未払費用		141,812		92,199		49,613
その他の流動負債		50,381		23,444		26,937
流動負債合計		28.5	807,855	22.0	491,731	316,124
固定負債						
社債及び長期借入金		81,246		20,897		60,349
退職給付引当金		130,957		71,488		59,469
繰延税金負債		17,683		10,917		6,766
その他の固定負債		47,181		43,031		4,150
固定負債合計		9.8	277,067	6.5	146,333	130,734
少数株主持分		4.3	120,535	1.1	22,683	97,852
[資本の部]						
資本金		40,363		40,363		0
普通株式 額面50円						
授權株式数 800,000,000株						
発行済株式数 514,625,728株						
資本準備金		68,135		68,135		0
連結剰余金		1,549,803		1,443,481		106,322
その他の包括利益(損失)累積額		33,289		23,150		56,439
資本合計		57.4	1,625,012	70.4	1,575,129	49,883
負債及び資本合計		100.0	2,830,469	100.0	2,235,876	594,593

(注)その他の包括利益(損失)累積額 内訳

	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在	増減 (は減少)
有価証券評価差額金	14,732	66,991	52,259
為替換算調整額	23,397	38,731	15,334
最小年金負債調整額	24,624	5,110	19,514

比較連結損益計算書

単位 百万円

科目	期別	13年3月期		12年3月期		増減 (は減少)	
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		増減額	%
		%		%			
売上高		100.0	1,440,389	100.0	1,401,791	38,598	2.8
売上原価		55.8	803,460	55.3	774,757	28,703	3.7
売上総利益		44.2	636,929	44.7	627,034	9,895	1.6
営業費用							
販売費及び一般管理費		28.3	408,053	28.3	397,374	10,679	2.7
研究開発費		5.5	79,144	5.8	81,725	2,581	3.2
営業利益		33.8	487,197	34.1	479,099	8,098	1.7
		10.4	149,732	10.6	147,935	1,797	1.2
営業外収益及び費用()							
受取利息及び配当金			8,180		6,975	1,205	
支払利息			11,093		9,957	1,136	
為替差損益・純額			5,177		1,987	7,164	
退職給付信託設定益			56,131		-	56,131	
その他損益・純額			10,794		7,658	3,136	
税引前利益		3.3	47,601	0.9	12,627	60,228	477.0
		13.7	197,333	9.7	135,308	62,025	45.8
法人税等							
法人税・住民税及び事業税			75,189		58,363	16,826	
法人税等調整額			11,346		4,279	7,067	
持分法による投資損益前利益		6.0	86,535	4.5	62,642	23,893	38.1
		7.7	110,798	5.2	72,666	38,132	52.5
持分法による投資損益		0.5	7,102	0.9	12,229	5,127	41.9
当期純利益		8.2	117,900	6.1	84,895	33,005	38.9

比較連結キャッシュ・フロー表

単位 百万円

科目	期別	13年3月期	12年3月期	増減 は減少)
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		117,900	84,895	33,005
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		99,241	102,990	3,749
(2) 退職給付信託設定益		56,131	-	56,131
(3) 法人税等調整額		11,346	4,279	7,067
(4) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		2,853	7,980	5,127
(5) 資産及び負債の増減				
・受取債権の増加		12,872	11,383	1,489
・棚卸資産の増加		25,125	8,805	16,320
・未払債務(営業取引)の減少()・増加		17,702	30,024	47,726
・未払法人税等の増加		14,495	10,127	4,368
(6) その他		11,677	8,158	3,519
営業活動により増加した純キャッシュ		139,976	212,305	72,329
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		107,268	90,145	17,123
2. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		84,746	29,983	54,763
3. 有価証券・投資有価証券の購入		93,039	38,371	54,668
4. 投資及び貸付金の減少		1,537	1,763	226
5. 企業買収の支出(買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		121,838	-	121,838
6. その他		23,930	11,122	12,808
投資活動に投入した純キャッシュ		259,792	107,892	151,900
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		18,512	5,279	13,233
2. 長期債務の返済額		21,061	12,533	8,528
3. 短期債務の減少		60,497	6,036	54,461
4. 配当金支払額		11,578	11,578	-
財務活動により減少した純キャッシュ		74,624	24,868	49,756
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		3,925	5,371	9,296
現金及び現金同等物純減少額()・増加額		190,515	74,174	264,689
現金及び現金同等物期首残高		656,781	582,607	74,174
現金及び現金同等物期末残高		466,266	656,781	190,515

連結資本勘定計算書

単位：百万円

項目	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他の包括利益(損失)累積額	資本合計
平成11年3月31日現在残高	40,363	68,135	1,370,164	10,595	1,489,257
包括利益					
当期純利益			84,895		84,895
有価証券評価差額金				35,877	35,877
為替換算調整額				30,663	30,663
最小年金負債調整額				7,341	7,341
包括利益					97,450
現金配当金			11,578		11,578
平成12年3月31日現在残高	40,363	68,135	1,443,481	23,150	1,575,129
包括利益					
当期純利益			117,900		117,900
有価証券評価差額金				52,259	52,259
為替換算調整額				15,334	15,334
最小年金負債調整額				19,514	19,514
包括利益					61,461
現金配当金			11,578		11,578
平成13年3月31日現在残高	40,363	68,135	1,549,803	33,289	1,625,012

比較連結売上高明細表

(1) 製品別連結売上高

単位 百万円

区分	内容	13年3月期		12年3月期		増加率%
		金額	比率%	金額	比率%	
イメージングシステム	写真撮影用機材、映画用フィルム、デジタルカメラ及びビデオテープ等	477,429	33.1	470,324	33.5	1.5
フォトフィニッシングシステム	現像プリント及びデジタルイメージング用の 印画紙・薬品・機器・サービス等	360,704	25.0	345,542	24.7	4.4
インフォメーションシステム	印刷用・医療診断用・事務用の 各種システム機材、 液晶ディスプレイ材料及び データメディア等	602,256	41.9	585,925	41.8	2.8
合計		1,440,389	100.0	1,401,791	100.0	2.8

(2) 国内・海外別連結売上高

単位 百万円

区分	13年3月期		12年3月期		増加率%
	金額	比率%	金額	比率%	
国内	697,757	48.4	673,343	48.0	3.6
海外	742,632	51.6	728,448	52.0	1.9
合計	1,440,389	100.0	1,401,791	100.0	2.8

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

13年3月期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

単位 百万円

	イメージングシステム	フォトフィニッシングシステム	インフォメーションシステム	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	477,429	360,704	602,256	1,440,389	-	1,440,389
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	477,429	360,704	602,256	1,440,389	-	1,440,389
営業費用	436,414	333,757	520,486	1,290,657	-	1,290,657
営業利益	41,015	26,947	81,770	149,732	-	149,732
資産	397,514	364,141	1,521,837	2,283,492	546,977	2,830,469
減価償却費	27,075	30,307	41,859	99,241	-	99,241
資本的支出	58,144	31,852	53,770	143,766	-	143,766

12年3月期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

単位 百万円

	イメージングシステム	フォトフィニッシングシステム	インフォメーションシステム	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	470,324	345,542	585,925	1,401,791	-	1,401,791
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	470,324	345,542	585,925	1,401,791	-	1,401,791
営業費用	431,863	318,646	503,347	1,253,856	-	1,253,856
営業利益	38,461	26,896	82,578	147,935	-	147,935
資産	332,559	350,727	578,393	1,261,679	889,450	2,151,129
減価償却費	29,155	34,059	39,776	102,990	-	102,990
資本的支出	32,772	24,935	49,778	107,485	-	107,485

- (注)
1. 事業区分の方法
市場及び販売方法等の類似性に基づいて3つのセグメントに区分しております。
 2. 各事業に属する主要な製品の名称
 イメージングシステム : 写真撮影用機材、映画用フィルム、デジタルカメラ及びビデオテープ等
 フォトフィニッシングシステム: 現像プリント及びデジタルイメージング用の印画紙・薬品・機器・サービス等
 インフォメーションシステム : 印刷用・医療診断用・事務用の各種システム機材、液晶ディスプレイ材料及びデータメディア等
 3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社における現金及び現金同等物、有価証券等であります。

2. 所在地別セグメント情報

13年3月期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

単位 百万円

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	830,282	379,534	211,809	18,764	1,440,389	-	1,440,389
セグメント間の 内部売上高又は振替高	233,554	3,597	15,683	22,521	275,355	275,355	-
計	1,063,836	383,131	227,492	41,285	1,715,744	275,355	1,440,389
営業費用	941,368	365,519	214,527	39,264	1,560,678	270,021	1,290,657
営業利益	122,468	17,612	12,965	2,021	155,066	5,334	149,732
資産	1,586,519	396,532	183,666	217,694	2,384,411	446,058	2,830,469

12年3月期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

単位 百万円

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	805,588	362,262	221,770	12,171	1,401,791	-	1,401,791
セグメント間の 内部売上高又は振替高	203,664	5,687	16,004	15,892	241,247	241,247	-
計	1,009,252	367,949	237,774	28,063	1,643,038	241,247	1,401,791
営業費用	896,856	349,240	223,260	26,778	1,496,134	242,278	1,253,856
営業利益	112,396	18,709	14,514	1,285	146,904	1,031	147,935
資産	775,678	336,780	173,203	24,281	1,309,942	841,187	2,151,129

（注） 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社における現金及び現金同等物、有価証券等であります。

3. 海外売上高

13年3月期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

単位 百万円

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	394,442	237,310	110,880	742,632
連結売上高				1,440,389
海外売上高の 連結売上高に占める割合	27.4%	16.5%	7.7%	51.6%

12年3月期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

単位 百万円

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	378,852	246,055	103,541	728,448
連結売上高				1,401,791
海外売上高の 連結売上高に占める割合	27.0%	17.6%	7.4%	52.0%

関連当事者との取引

当社と関連会社等の取引高は次のとおりであります。

単位 百万円

	13年3月期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	12年3月期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
売上	134,141	145,910
仕入	40,433	34,509
受取配当金	4,249	4,249

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券の時価等

単位 百万円

	13年3月期 平成13年3月31日現在				12年3月期 平成12年3月31日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
国債及び外国政府債	-	-	-	-	46	9	-	55
社債	11,043	2	26	11,019	145,374	98	-	145,472
他の負債証券	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	1,813	74,576	-	76,389
小計	11,043	2	26	11,019	147,233	74,683	-	221,916
投資有価証券								
国債及び外国政府債	66	9	-	75	-	-	-	-
社債	149,740	700	2,976	147,464	9,377	-	-	9,377
他の負債証券	-	-	-	-	3,768	-	-	3,768
株式	35,220	41,194	3,452	72,962	30,058	51,815	670	81,203
小計	185,026	41,903	6,428	220,501	43,203	51,815	670	94,348
合計	196,069	41,905	6,454	231,520	190,436	126,498	670	316,264

・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は、全て売却可能有価証券に分類されます。

(2) デリバティブ取引に関する状況

単位 百万円

	13年3月期 平成13年3月31日現在		12年3月期 平成12年3月31日現在	
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
社債及び長期借入金	118,579	122,119	44,812	45,046
借入金関連のデリバティブ取引				
外国為替予約及び通貨スワップ契約	1,224	626	3,420	3,452
金利スワップ契約	-	2,001	-	209
社債及び長期借入金純額	117,355	119,492	41,392	41,385

- ・本表は米国会計基準に基づいて金融商品(デリバティブ取引を含む)の帳簿価額及び見積公正価値を開示しております。
- ・上表に示されていないデリバティブ取引の見積公正価値は概ね帳簿価額と同額です。
- ・一部の子会社は借入金に関して種々の外国為替予約、通貨スワップ契約、金利スワップ契約を結んでおります。これら借入金関連のデリバティブ取引の想定元本金額は、平成13年3月31日及び平成12年3月31日現在、それぞれ78,851百万円及び44,371百万円です。
- ・当社及び一部の子会社は、外貨建の資産及び負債をヘッジする目的で外国為替予約及び通貨スワップ契約を結んでおります。これらの契約により発生する損益は、ヘッジされている資産や負債から生じる為替差損益と相殺されます。このような借入金関連以外のデリバティブ取引の想定元本金額は、平成13年3月31日及び平成12年3月31日現在、それぞれ50,382百万円及び8,292百万円であり、概ね6ヵ月以内に満期の到来する契約であります。

(3) 退職給付制度

- ・当社及び国内子会社の従業員は、退職に際し退職時の基本給、勤続年数及び退職の事由を基礎に算出される退職一時金または年金の受給資格を有しており、当社及び一部の国内子会社は、信託銀行及び保険会社と適格退職年金に関する契約(非拠出制)を締結し、将来の支給額に見合う資金を確保できるように年金数理に基づいて計算された拠出金を積み立てております。
- ・また、当社及び一部の国内子会社は、厚生年金基金制度(確定給付型退職給付制度)に加入しております。この制度は、政府の厚生年金保険の代行部分(拠出制)と企業により付加される加算部分(非拠出制)によって構成され、給付額は年金規約により勤続年数と標準報酬により計算されます。拠出金は我が国の厚生年金保険法に準拠した規定に従って積み立てられております。
- ・一方、大部分の海外子会社は、確定拠出型退職給付制度を採用しております。
- ・平成13年3月31日現在で退職給付に係る会計のために用いた割引率、長期昇給率、年金資産の長期期待収益率は、それぞれ3.00%、2.50%、3.47%であります。